

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2025 年 No. 3

テーマ

米国テック最新事情

トピックス

～NY 市長選 マムダニ氏が予備選で勝利～

NY ライフ ～映画を通して訪れたい NY 市の
観光名所～

米国テック最新事情

- 米国はマグニフィセント・セブンに代表される様々なテック企業が集積しており、新たな情報技術や概念を次々と生み出し世界のトレンドをけん引する存在です。
- AI のブームにより、それから派生した様々な技術やサービスが生まれています。今回は米国における最新のテクノロジーを紹介しつつ、AI 浸透度について日本との比較をレポートします。

図1 米国における主要テック系カンファレンス概要

名称	Money 20/20	CES (Consumer Electronics Show)
開催時期	毎年 10 月	毎年 1 月
参加者	約 11,000 人	141,000 人
参加団体	銀行、決済関連、サイバーセキュリティ関連、テック企業、VC、規制機関	大手家電、自動車、各種部品メーカー、金融、仮想通貨と幅広い
出展企業数	300 社	4,500 社
会場	Venetian	LVCC、Venetian、Aria
内容	・ フィンテック、銀行、決済業務のトレンド、今後の展開に関する内容 ・ 各業界のリーダーによるセッション ・ フィンテックにおける AI、規制、機械学習などもテーマ	・ 1967 年開始、元は家電中心の見本市 ・ AI 技術の他、次世代モビリティ、IoT など ・ 世界各国の大手企業が新しいコンセプトを発表する場として活用

※【出所】各種情報ソースより筆者作成

写真1 カンファレンス会場の概観



図2 最新のテック用語の内容と課題、リスク

	名称	内容	課題・リスク
*1	オープンバンキング	銀行とフィンテック等サービス提供者の間で、金融データの共有を可能にする技術。銀行が顧客データへのアクセスを外部に許可することで、保有するデータを活用し、より良い顧客サービスや金融商品の提供を連携できる。	・ 既存の大手金融機関による反発の声もある ・ 不正アクセスの脅威 ・ サービス提供者のセキュリティ上のリスク
*2	AI エージェント	人間（ユーザー）に代わり目標達成のために最適な手段を、自律的に選択して課題を遂行するAIの技術。ユーザーの介入を最小限に抑え、これまで人で回していたビジネスプロセスの効率化や自動化を実現する。	・ 法令違反、著作権侵害の可能性がある ・ 情報漏洩リスクがある

【出所】各種情報ソースより筆者作成

直近のテック系カンファレンス

2024 年秋に米ラスベガスで開催された「Money20/20」（金融・フィンテック分野で世界最大のカンファレンス）では、オープンバンキング（図2*¹）など、銀行とテック企業との垣根が低くなるテーマや、不正検知・AI エージェント（図2*²）など AI を活かした金融サービスが足元のトレンドとして注目されました。

2025 年初頭に同じくラスベガスで開催された「CES」でも、AI を駆使した様々な製品やサービスが紹介され、話題となりました。

注目の技術

直近のカンファレンスで感じら

れるトレンドは、「AI」を起点にしたサービスがさらに拡大していることです。同分野に詳しい NEC アメリカの為広シニアマネージャーは、「AI を起点としたサービスのトレンドはテック業界においてまだ続くと思います。AI を搭載したデバイスのほか、データ分析によるパーソナライズの深化、自動運転など自動車分野にも波及し、それを取り巻く各産業にも影響を及ぼす可能性があります」とコメントしていました。

パーソナライズの一例として、サムスンやLGなどは家庭内の家電を連携させる仕組みを構築しています。例えば、シャワーを浴びた

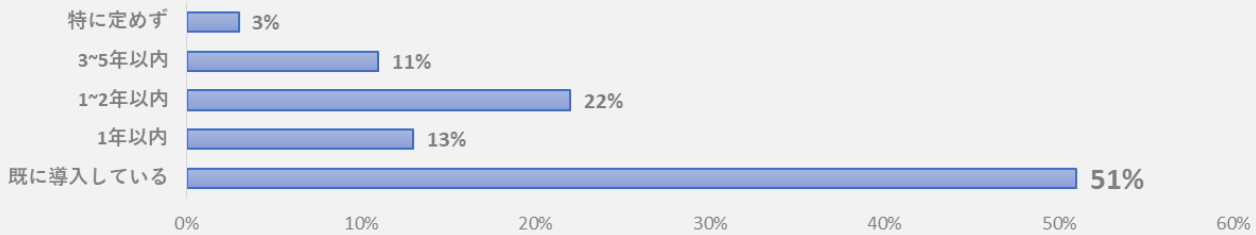
後にドライヤーが自動で起動し、落ちた髪を掃除機が掃除するなど、一連の動作を自動的に行うことで、近未来的な生活が現実になりつつあります。

また、自動運転分野では、ウェイモ社（無人タクシー）が、サンフランシスコなど西海岸だけでなく、去年は南部テキサスでも営業を開始しました。今年 6 月には、テスラ社も無人タクシー事業に参入しており、市場は激化しつつあります。為広氏は「自動運転は既にほぼ全米で提供できる技術を確保している」とコメントしています。

図3 AI エージェントの導入時期見通し（主要企業へのアンケート調査）

【アンケート内容】

- ・米国、英国、豪州、日本の大手企業が対象。調査は2025年3月上旬。
- 【世界から立ち遅れる日本】
- ・日本のAIエージェント導入済は32%と平均以下。
- ・生成AIでも4か国平均63%に対し、日本は44%。
- ・4か国の75%の企業が約1.5億円をAI関連に投資しているが、日本は40%に留まる。



【出所】PagerDuty

写真2 米銀行のアプリ画面

＜米銀行のアプリの画面＞

- ・住宅ローン審査も各人のクレジットスコアを元に自動的に計算され、〇〇ドルまで融資可能と表示され借入をうながす。
- ・友人を紹介すると一人当たり50ドルプレゼント（最大500ドル）とPRされている。
- ・マーケティングツールがふんだんにアプリに組み込まれている。

【出所】Chase Bank アプリ

図4 世界 AI 大会ランキング（上位10位）

順位	国名	得点
1	米国	77.97
2	中国	58.01
3	英国	36.60
4	日本	33.77
5	韓国	33.48
6	ドイツ	32.22
7	シンガポール	31.57
8	フランス	30.98
9	カナダ	29.79
10	インド	29.41

【出所】Business Insider

検索機能を使わない日も近い？

「AI エージェント」など、さらに一歩進んだAIの普及により、欲しい情報にすぐアクセスできるため、Googleのような検索エンジンを利用する機会が減少する可能性が、最近米国で指摘されています。そのため、企業はこれまでのSEO対策ではなく、ユーザーが検索するであろう質問を想定し、それに対する答えをコンテンツの軸に盛り込むAEO（Answer Engine Optimization）対策が求められる時代になるとされています。これはマーケティング戦略に大きな影響を与えるため、業界を問わず検討が必要となり、徐々に注目を集めています。

ビジネスでの強力な「労働力」へ

7月、米国トランプ政権は3章構成のAI行動計画を発表し、冒頭の第1章で「AIの過度な規制の撤廃」を掲げました。また、同月、FRBクック理事はAIをテーマにした講演会で、既に政府機関や各産業で広くAIが導入されていることを指摘し、「汎用技術」への転換の可能性に触れました。

米国企業では、既にAIを「ツール」としてではなく、業務プロセスの中核に組み込み「労働力」として認識し、AIを主軸とした業務プロセスの構築が加速しています。

一方、日本では「情報漏洩を過度に恐れるあまり、AI導入に二の足を踏む企業が多く、ますます海外との差が広がる懸念がある」（国内系情報ベンダー）との声もあり

ますが、悲観的な見方ばかりではありません。直近発表された日本のAI競争力ランキングは世界4位（8月世界AI大会）と、蓄積された技術力を評価する声もあります。日本と米国の文化や考え方の違いもありますが、失敗するリスクを過度に恐れず、米国のように「まずは使ってみる」という姿勢も重要だと思えます。

おわりに

当事務所では、引き続き米テック事情に関する情報を収集しております。お気軽にお問い合わせください。

★写真は筆者撮影

ニューヨーク駐在員事務所

吉田 圭佑

Email: newyork@joyobank.co.jp

トピックス ～NY 市長選 マムダニ氏が予備選で勝利～

➤ NY 市長選で注目されている NY 州議会議員マムダニ氏の概要についてレポートします。

写真 1・2 市バスや街並みの様子



図 1 世論調査（7 月末・Politico）

候補者名	支援政党	年齢	備考	支持率
マムダニ	民主党	33		50%
クオモ	無所属	67	前NY州知事	22%
スリワ	共和党	71		13%
アダムス	無所属	64	現職	7%
ウォルデン	無所属	59		1%

民主党予備戦でのマムダニ氏勝利

ニューヨーク市では6月24日に11月市長選の民主党予備選挙が行われました。前ニューヨーク州知事であったクオモ氏が有力候補とされていましたが、新星のニューヨーク州議会議員ゾーラン・マムダニ氏が勝利しました。

マムダニ氏の学歴・経歴

マムダニ氏は1991年10月18日、アフリカ・ウガンダでインド系の家庭に生まれ、7歳の時にアメリカへ移住し、ニューヨーク市に定住しました。

父親は著名な文化人類学者・アフリカ政治学者、母親は映画監督です。同氏はニューヨーク市内の名門ブロンクス科学高校を卒業し、大学ではアフリカ研究の学士号を取得。住宅相談員やヒップホップミュージシャンとして活動した後、地方政治の道へ進み、2020年にニューヨーク州議会議員に初当選しました。米国市民権は2018年に取得しています。

同氏の選挙公約には、無料の市営バス、幼児保育の無償化、市営スーパーマーケット、家賃規制対象住宅の家賃凍結、追加の低所得者向け住宅の提供、2030年までに

時給30ドル（現在16.5ドル）の最低賃金導入など、低所得者や貧困層を支援する政策が多数含まれています。その財源は、大企業や年間100万ドル以上の所得を持つ富裕層への増税、市債発行を想定しており、同氏が勝利した場合、ニューヨーク市からフロリダなど税率の低い地域への富裕層の流出が懸念されています。また、家賃規制政策の対象となる不動産開発業者や一部金融関係者らは、11月の本選挙で対立候補支援のため資金を拠出する動きも見せています。

マムダニ氏の掲げる政策

「民主社会主義者」

アメリカでは一般的に「社会主義・共産主義」に対して好意的なイメージはありませんが、若者の間ではその見方が変化しつつあります。特にZ世代の若者は、戦争に多額の税金が使われ、経済不況や格差社会など資本主義の歪みを経験し、十分な住宅、交通、教育、多様性などが市民に平等に与えられるべきだと考える傾向があります。TikTokやInstagramなどのSNSを活用した宣伝活動がZ世代の有権者の支持獲得に成功した点は、最近の日本の情勢にも通じるもの

があります。

同氏は自らを「民主社会主義者」と自認しており、極左とされる民主党左派のサンダース氏や、同党下院議員のコルテス氏、他にも多くの左派著名人が支援を表明しています。

トランプ氏からも敵対視される

マムダニ氏は一貫してトランプ氏を批判しており、トランプ氏はマムダニ氏を「狂信的共産主義者」と呼び、「当選したら逮捕する」とSNSで発信しています。

また、インド系アメリカ人でイスラム教徒の同氏は、過去に反イスラエル主義をほのめかす発言もあり、現政権とは対立的な立場を取っています。

まとめ

各メディアでは、本選まで3か月を切った現在、マムダニ氏が圧倒的に優位に立っていると報じられています。まだ33歳と若く、政治経験も浅いことから、大都市ニューヨークを統率できるのかという懸念の声もありますが、本選の結果が注目されています。

※写真は筆者撮影
ニューヨーク駐在員事務所
小田川琴音



写真 映画の撮影で使われた観光地や風景

NY ライフ ～映画を通して訪れたいNY市の観光名所～

ニューヨーク市は、エンターテインメントにおける主要な拠点です。2018年には330本以上の映画が撮影され、毎年その数は増加しています（New York City Council ウェブサイト参照）。街を歩くと映画やドラマの撮影に遭遇することもあり、タイミングが良ければ有名な俳優を見かけることもあります。今回は、これまで映画のワンシーンで使われたニューヨーク市内の場所をご紹介します。

ロックフェラーセンタープラザ （ホームアローン2、エルフ、ゴーストバスターズ、マーベル・ホークアイ、オータム・イン・NY）

誰もがご存じのロックフェラーセンタープラザは、当事務所から徒歩5分の場所にあります。1930年代にジョン・D・ロックフェラー2世が都市開発プロジェクトとして構想・建設し、1939年に完成しました。

現在、19の商業ビルが立ち並び、NBCやラジオシティ・ミュージックホールも入居しています。正面のプラザでは季節ごとに旗やデコレーションが変わり、夏にはNBC主催の屋外サマーコンサートを毎週無料で楽しむことができます。

クリスマスツリーやアイススケートリンクは様々な映画に登場し、ニューヨーク市で最もアイコン的な観光地のひとつです。

ウォール街

（インサイドマン、マネーショート、ウルフ・オブ・ウォール街）

「ウォール街」の名前の由来は17世紀にさかのぼります。当時ニューヨーク市では、先住民やイギリスからの侵略を防ぐため、オランダ人によって防壁（ウォール）が築かれ、これがウォール街の名称の起源となりました。

18世紀末にはニューヨーク証券取引所が開設され、ウォール街は金融の中心地としての地位を確立。現在では同取引所をはじめ、連邦準備銀行や大手証券会社などが集まり、アメリカの金融・証券市場の中心地となっています。

ブルックリン橋

（アイアムレジェンド、ジョン・ウィック、ボーンアイデンティティー、スパイダーマン2、ジョーカー）

マンハッタンからイーストリバーを渡ると、ブルックリンと呼ばれる地区があります。橋の麓には

ダンボ（DUMBO）と呼ばれる、マンハッタンスカイラインを一望できるエリアがあり、ここから見るブルックリン橋（1883年開通、最古の吊り橋のひとつ）は壮大です。橋の上を歩くことも可能で、公園やレストラン、バーなども多く、観光客に人気のエリアです。

プラダを着た悪魔2（撮影風景）

現在、当事務所から南に2ブロック先のビル前では、2026年公開予定の『プラダを着た悪魔2』の撮影が行われています。ランチの時間帯には多くのビジネスマンや観光客が集まり、遠くからセキュリティに囲まれた主演のアン・ハサウェイを見ることができました。エキストラの数も30人ほどと大規模な撮影で、真夏の30度を超す気温の中、長袖のスーツを着た役者やエキストラたちは大変そうでしたが、プロ意識を感じました。

※写真は筆者撮影

ニューヨーク駐在員事務所

小田川 琴音

News 一覧

<政治>

- ・トランプ氏、ブラジルに計 50%関税 航空機やエネルギーは対象外 (7/31)
- ・米、EU産ワインと蒸留酒の関税 15%に 8 月 1 日から (7/31)
- ・米の対豪関税は 10%に据え置き、NZは 15%に引き上げ (8/1)
- ・米が対カナダ関税 35%に引き上げ、カーニー首相「失望」(8/1)
- ・トランプ氏、インド関税「大幅に」引き上げへ ロシア産原油輸入を非難 (8/5)
- ・トランプ氏、中国に追加関税「あり得る」 ロシア産原油巡り (8/6)
- ・トランプ氏、銀行に顧客差別禁じる大統領令に署名 保守派の主張に対応 (8/7)
- ・トランプ氏、401k のオルタナ投資解禁へ大統領令に署名 (8/7)
- ・移民取り締まり手法の差し止め撤回を、トランプ政権が最高裁に上告 (8/7)
- ・バンス副大統領 米、パレスチナ国家承認の計画なし (8/7)
- ・米財務長官 トランプ大統領、関税を外交手段として利用 (8/8)
- ・米国防総省 米軍基地に最大規模の連邦移民収容施設を建設へ(8/8)
- ・米、首都で連邦法執行機関の展開増強 観光名所など (8/8)

<金融政策>

- ・NY連銀総裁 米関税影響まだ初期段階、インフレ 1%押し上げへ (7/16)
- ・FRB議長、本部改修費用巡り政権の批判に反論 適切な資源管理を強調 (7/17)
- ・トランプ氏、FRBに 3%利下げ要求 パウエル議長「頑固者」と改めて非難 (7/23)
- ・FRB、トランプ氏の本部視察に「感謝」(7/23)
- ・FRBパウエル議長、政策決定で政府の金利コスト考慮しない (7/30)
- ・FRB、5 会合連続で金利据え置き トランプ氏任命の 2 委員は利下げ主張 (7/30)
- ・SF 連銀総裁 FRB、利下げ時期近づく 年内 2 回以上必要な可能性も (8/4)
- ・アトランタ連銀総裁 利下げ確約は尚早、労働市場巡るリスクは増大 (8/7)
- ・トランプ氏 FRB理事にミランCEA委員長、任期来年 1 月末まで (8/7)
- ・NY連銀調査 米世帯の長期的なインフレ期待が 7 月に悪化 NY連銀調査 (8/7)
- ・セントルイス連銀総裁 物価と雇用両方の目標にリスク、バランス取る必要 (8/8)

<経済指標>

- ・ISM 製造業景気指数 7 月 48.0 5 カ月連続 50 割れ 工場雇用 5 年ぶり低水準 (予想 49.5) (8/1)
- ・非農業部門雇用者数 7 月 7.3 万人増、予想以上に伸び鈍化 (予想 11 万人増) (8/1)
- ・失業率 4.2% 6 月の 4.1%から上昇 (予想 4.2%) (8/1)

(出所：各種新聞等、2025 年 7 月中旬～8 月上旬のニュースを抜粋)

MEBUKI の海外ネットワーク

めぶきフィナンシャルグループ

めぶきフィナンシャルグループでは、お客さまの海外ビジネスをサポートさせていただきます。
常陽銀行、足利銀行の海外ネットワークをぜひご活用ください。

常陽銀行 上海駐在員事務所

所在地 上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心1901室

電話 +86-21-6209-0258

常陽銀行
上海代表处
THE JOYO BANK, LTD.

足利銀行 香港駐在員事務所

所在地 Suite 1601, 16th Floor, Tower2,
The Gateway, Harbour City,
Kowloon, Hong Kong

電話 +852-2251-9475

THE ASHIKAGA BANK, LTD.
HONG KONG REPRESENTATIVE OFFICE

常陽銀行 ニューヨーク駐在員事務所

所在地 1270 Avenue of the Americas,
Suite#555, New York, NY 10020

電話 +1-917-388-2400

THE JOYO BANK, LTD.
NEW YORK REPRESENTATIVE OFFICE

常陽銀行 ハノイ駐在員事務所

所在地 5th Floor, Sun Red River,
23 Phan Chu Trinh Street,
Hoan Kiem District, Hanoi

電話 +84-24-3218-1668

THE JOYO BANK, LTD.
HANOI REPRESENTATIVE OFFICE

常陽銀行 シンガポール駐在員事務所

所在地 10 Collyer Quay, #09-07A,
Ocean Financial Centre,
Singapore, 049315

電話 +65-6225-6543

THE JOYO BANK, LTD.
SINGAPORE REPRESENTATIVE OFFICE

足利銀行 バンコク駐在員事務所

所在地 689, Bhira Tower at EmQuartier,
27th Floor, Room No. 2714, Sukhumvit Road,
Klongton-nue, Wattana, Bangkok 10110

電話 +66-2-261-2852

THE ASHIKAGA BANK, LTD.
BANGKOK REPRESENTATIVE OFFICE

Hong Kong
Shanghai
Taipei
Mumbai
Hanoi
Bangkok
Singapore
Jakarta
Manila

New York

Mexico City

主な提携先	常陽銀行	足利銀行	提携先の主な業務内容
● 日本貿易振興機構 (JETRO)	●	●	海外事業展開に関する各種情報提供・各国制度等の情報提供
● 国際協力機構 (JICA)	●	●	途上国での海外事業展開に関する各種情報提供・各国制度情報の提供
● 国際協力銀行 (JBIC)	●	●	海外展開支援融資の提供
● 日本貿易保険 (NEXI)	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
● 中小企業基盤整備機構	●	●	海外事業展開に関する各種情報提供・各国制度等の情報提供
● 東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供、リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供、各種損害保険の提供
● 損害保険ジャパン	●	●	
● 三井住友海上火災保険	●	●	
● セコム	●	●	海外での安全システム・防犯機器商品の提供、海外セキュリティサービスの提供
● 総合警備保障	●	●	

国・地域	主な提携先	常陽銀行	足利銀行	提携先の主な業務内容
東アジア	中国	中国銀行 (中国)	●	中国に関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
	台湾	交通銀行 (中国)	●	台湾に関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
	タイ	カシコン銀行 バンコク銀行	●	タイに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
東南アジア	インドネシア	バンクネガラインドネシア CIMBニシア銀行	●	インドネシアに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
	ベトナム	ヴィエティンバンク ベトナム銀行	●	ベトナムに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
		ベトナム外国投資行	●	ベトナム関連セミナーの開催協力・ベトナム進出に関する各種支援・投資関連情報の提供
	フィリピン	バンコデオロ・コニバンク メトロポリタン銀行	●	フィリピンに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
	インド	インドステイト銀行	●	インドに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
中米	メキシコ	バナメックス アグアスカリエンテス州政府、 ハリスコ州政府ほか	●	メキシコに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供 メキシコに関する現地市場情報・投資情報の提供

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。また、本レポートの作成に際しては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的には、法律上、会計上、税務上の助言を必要とする場合は、それぞれの専門家にご相談ください。

発行元：常陽銀行市場国際部

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所

1270 Avenue of the Americas, Suite#555, New York, NY 10020

TEL : +1-917-388-2400

E-mail : newyork@joyobank.co.jp